

さいたま市長 2 月定例記者会見

平成 1 9 年 2 月 5 日（月曜日）

午後 1 時 3 0 分開会

○ 進 行 記者クラブの皆さん、こんにちは。ただいまから定例記者会見を始めさせていただきます。

それでは、幹事社の日本経済新聞さん、進行方よろしく申し上げます。

○日本経済新聞 2 月の幹事を務めます日本経済新聞と申します。よろしく申し上げます。

それでは、本日の記者会見内容について、市長の方から説明をお願いします。

○ 市 長 それでは、皆さんこんにちは。定例の記者会見を始めさせていただきます。

それでは、議題 1、「平成 1 9 年さいたま市議会 2 月定例会提出議案」についてご説明をいたします。

来る 2 月 8 日から「平成 1 9 年さいたま市議会 2 月定例会」をお願いをしているところでございます。

本定例会では、市政に対する私の所信と都市づくりの基本方針並びに平成 1 9 年度予算の概要を御説明申し上げるとともに、平成 1 9 年度予算及び条例議案などの議案審議をお願いをすることになります。

本市の財政状況は、長引く景気の低迷から回復基調を反映をし、歳入の根幹をなす市税収入の堅調な伸びを確保できる見通しでございますが、一方で、高齢化等に伴う医療・社会保障経費や都市インフラに係る社会資本整備経費など、財政需要の拡大が見込まれ、依然厳しいものとなっております。

このような中、平成 1 9 年度予算編成に当たりましては、都市経営戦略会議における「予算編成に係る集中審議」において決定をした重要政策事業に予算の重点配分を行うとともに、「子育て支援」、「市民との協働」、「安心・安全」の 3 つのキーワードのもと、市民ニーズへの的確な対応を図ったものでございます。

その結果、予算規模としましては一般会計で 3, 7 8 1 億 3, 0 0 0 万円、昨年 1 2 月に国が「地方財政対策」で示しました地方一般歳出 1. 1 %

減に対し、前年度比4.5%増の積極的かつダイナミックな予算編成となったものであります。

特別会計が2,388億2,700万円で12.9%の増、企業会計は1,021億1,429万円で2.6%の増、予算総額は7,190億7,129万円で6.9%の増となったものであります。

議案といたしましては、合計で77件を予定をしています。

その内訳は、専決処分の報告議案1件、予算議案45件、条例議案22件、一般議案7件、道路議案2件でございます。

議案の主なものといたしましては、条例議案では日進、日進北及び宮原小学校の過大規模の解消を図るため、平成21年度開校予定の「さいたま市立つばさ小学校」の設置に伴う「さいたま市立学校設置条例」の一部改正、また、安心・安全できれいなまちづくりを推進するための「さいたま市路上喫煙及び空き缶等のポイ捨ての防止に関する条例」の制定、さらに、市民活動及び協働の推進を図るため、その基本原則などを定める「さいたま市市民活動及び協働の推進条例」や本条例に基づき、市民活動の支援及び活性化を図る施設を設置するための「さいたま市市民活動サポートセンター条例」の制定などでありまして、これらの条例を初めとして、22条例を予定をいたしております。

次に、一般議案では、昨年の6月議会において議決をされました「大宮公園サッカー場改築（建築）工事請負契約」に係る「議決事項の一部変更」でありまして、工事の進捗に伴い、必要な追加工事が生じたため、契約金額の変更に関する議案などを初めとして、7議案を予定をいたしております。

そのほか、道路の認定・廃止に係る2議案を予定しております。

議題1については、以上でございます。

続いて議題2、保健所、健康科学センター、鈴谷公民館及び障害者総合支援センターの開所につきましてご説明をいたします。

早いもので、政令指定都市となって丸4年が過ぎることになりますが、私は、「理想都市実現に向けた行動計画」を策定をし、政令指定都市にふさわしい基盤の構築に取り組んで参りました。

「健康・福祉の理想都市へ」の中に位置づけております、市民の健康の

保持及び増進を図るための保健行政の拠点施設としての「保健所」と衛生・環境公害等に関する検査研究を行う「健康科学研究センター」及び障害者の就労促進、生活援助、社会参加、授産施設に対する各種支援を総合的に展開するための障害者総合支援センター、並びに、「交流の理想都市へ」の実現のため生涯学習とコミュニティ活動の拠点として開所することとなりました。

各施設の概要は、お手元に配付をいたしました資料のとおりであります。

現在、さいたま市保健所は施設を埼玉県大宮合同庁舎の一部を借用してありますほか、一部の高度・専門的検査についても埼玉県に委託をしております。

健康科学研究センターは、都道府県及び政令指定都市に設置が求められております地方衛生研究所としての機能を有し、保健衛生・環境公害の試験検査業務及び調査研究業務を基本機能として実施をしております。

これにより、自立をした衛生行政・環境行政が可能となり、保健所と緊密な連携のもと、地域保健の充実と感染症などの健康危機管理体制の強化を図ります。

鈴谷公民館は、中央区の拠点公民館として、市民ニーズや生涯学習活動の推進を図る目的として、学習機会の提供、地域課題解決を目指す事業展開やコミュニティ形成の活動の拠点として、中央区与野公民館を廃し、機能の充実整備を図ります。

障害者総合支援センターは、障害者が地域で安心して生活を営めるようにするため、市が主体的に就労の場の拡大やジョブコーチ派遣などによる就労促進を図ります。

また、日常の困りごとなどの相談に応じ助言や福祉サービスの調整を図る生活援助、それからIT講習やマナー教室などによる社会参加促進、授産施設に対する授産製品の質の向上や販売促進など各種支援を総合的に展開をいたします。

なお、関係者の方々にご出席をいただき、4施設合同落成式を3月の19日（月）午前10時から鈴谷公民館において、とり行います。

落成式終了後、午後1時から3時まで各施設の内覧を行いますので、取材方よろしくお願いを申し上げます。

議題の説明は、以上であります。

なお、お手元にパンフレットを配付してありますが、2月20日（火）から大宮図書館で、平成20年5月にプラザノースで供用開始を予定しておりますさいたま市ユーモアセンターの設立準備実行委員会によるアジア漫画展が「アジアの若者文化」と題して、アジア各国の第一線で活躍する10カ国10人の漫画家が書いたユーモラスで風刺のきいた一枚漫画を展示、紹介をいたします。よろしく取材方お願いいたします。

私からは以上であります。

- 日本経済新聞 今の説明に対して質問があればお願いします。
- 読売新聞 予算の内容なんですけども、新年度予算の中で学校の冷房についてあるんですが、これもともとマニフェストの工程表だと4年でスタートしますという位置づけだったと思うんですけども、それが任期中にすべてやることになった理由を教えてください。
- 市 長 やはり地球温暖化の影響を受けてですね、思ったよりも非常に夏の子供たちの教室の温度が高くなってしまったということですね。夏休みに入る前の温度をはかりましても、教室によっては34度とか5度とか、そういうところが散見されるようになりましたので、これはやっぱり早目にやった方がいいだろうと、そんなことで前倒しをしたというふうなことでございます。
- 読売新聞 公平性みたいなものも配慮したということですか。
- 市 長 そうですね。やはりなるべく機会均等といいますか、公平性ということで、なるべくなら一斉にやった方がいいということの考え方もあります。
- 読売新聞 もともと辻南小と浦和市立の中学校でもともと設置予定があったはずなんですけども、それもあって一気にやっってしまうということなんですか。
- 市 長 それもあってということではありませんけど、新設校はもう当然ですね、冷暖房といいますかね、やることになってはいますけれども、19年、20年という2カ年で大部分の一般教室に冷房を設置するというにいたしました。
ただ、いずれにしてもですね、機器等の問題がありますので、一番のメインというのは20年度になるのかなというふうに思って、量的にはです

ね。20年度になるのかなと思っていますが、局長、何かありますか。いいですか。はい。

○ 読売新聞 夏場の暑い時期に冷房を入れるということで、例えば今は7月の下旬から8月いっぱい夏休みなんですけども、例えばその夏休みの期間を見直すとか、それこそ秋を中心にした2学期制を導入するとか、そういった考えというのは将来的には。

○ 市長 それは、やはり教育委員会、それから文科省の学習指導要領と、こういうことになってくるわけですから、一地方自治体だけで単独にというのは難しいのかなと思っていますけども。例えば入学試験にしてもね、今の場合、高校の入学試験が2月とかそういう時点で行われますから、こっちの方だけです、2学期制か何かにしちゃってずれちゃうとね、またその受験ということに関してははずれてしまうので、難しいかなという、そんな気がしますけどね。

○ 読売新聞 夏休みの期間については、かなり柔軟に対応できる部分があるんですかね。

○ 市長 そうですね。これからそういったこともあるんじゃないでしょうか。これは、まだ検討している話じゃありませんけれども、いわゆるゆとり教育の見直しですとかそういうことも絡んでですね、夏休みをどう使うかということも検討されるんじゃないかと思いますけれども。

○ 読売新聞 そうすると、まだ今現在では、その冷房を導入したことによる見直しというか、冷房を生かした事業のあり方とかは、まだこれからかなり……

○ 市長 そうですね。19年、それから今申し上げたように20年、これは20年が本命になりますから。具体的な運用というのは、やっぱり20年の夏休みが一番の設置の台数が多いということになるだろうと思っています。そうなりますと、やっぱり21年度からかなと、そういうふうなことはですね。そういうつもりなんです、教育委員会、だれか来ていますか。じゃ、教育委員会の方でちょっとつけ加えることあれば。来ていない。健康教育だけ。ちょっと教育長が来ていないので、大きな大卒のことはちょっと担当の健康教育だけでわかりませんので、すみませんが、また何かで取材してください。

○ NHK 先ほど新年度予算案についてですね、積極的かつダイナミックなという

コメントがありましたけれども、今回三つの子育て支援とか三つの3本柱でやっていかれるということで、総体的にどういう気持ちというか意気込みで今回こういう予算案になったのかというコメントをちょっといただけますでしょうか。

○ 市 長 今お話のですね、平成19年度予算の特色ということになるかと思うんですけども、予算編成に当たりましては、今お話しのように子育て支援、それから市民との協働、それから安心安全、この三つのキーワードに予算の重点配分を行ったところでありまして。

主な事業をちょっと申し上げますと、子育て支援ではこれまでの施策の充実を図るとともに、新たに育児不安を抱えるご家庭にですね、育児ヘルパーを派遣をするという子育てヘルパー派遣事業、それから一時的に養育に欠ける乳幼児を保護する子どもショートステイ事業、また2カ年ですべての小中学校の普通教室に空調設備を整備しますとともにですね、教育特区の認定を受け、実施をしています小中一貫の英会話教育、これらを平成19年度から全校で実施をするということにいたしました。

それから、市民との協働という面では、さいたま市市民活動及び協働の推進条例に基づきまして、協働の理念を共有をし、協働の場と機会を拡充するため、市民提案による協働モデル事業を実施するとともに、この浦和駅の東口再開発ビル内に市民活動の拠点となる市民活動サポートセンターを開設をいたします。

それから、安心、安全では市民の財産、生命を守り、安心して安全に暮らせるまちを実現するため、災害に強いまちづくり計画を策定するとともに、安心・安全ハンドブックの全世帯配布、公用車に青色回転灯を搭載した防犯パトロール、こんなものの実施を考えている、そういう中身でございます。

○日本経済新聞 予算の規模が増えていることに関してはどうですか、それはもうやむなしというふうに考えていいわけですか。

○ 市 長 そうですね。

○日本経済新聞 その緊縮型ではなく、やはり積極的にというか……

○ 市 長 やむなしといいますかですね、具体的に増えたということの中身は、一つはやはりいろんな国保ですとか、そういった会計が非常に伸びたという

こと。それから、建設関係で申し上げますと、浦和駅の東口の再開発ビルですね、これが最終年度を迎えまして、そこに対する投資というか会計が増えたということ、そのようなことが主なところかなというふうに思っているんですけども、やはり道路、下水、こういった都市インフラですね、これのやはり社会資本整備がまだまだ不足をしております。残念なんですけれども、下水道の普及率にしてもですね、なかなか目標に達しないと。特に西区というふうなところにおいてはまだまだ低いというようなことで、社会資本の整備、都市インフラ、こういったのにまだまだかかると。

なお、平成19年度で申し上げますと、土木費が結構ふえていますけども、これは浦和駅東口の関連経費ですね。地下駐車場、これの問題、それから内装・繰出金、それからもう一つは日進一指扇間の新駅ですね、これの整備、こういったものが押し上げる要因となっておりまして、民生費的には先ほど申し上げましたように老人関係のですね、社会保障費ですね、こういったものがやっぱり増えているということが大きな原因だろうというふうに思っています。

財政局長、何かつけ加えることありますか。

- 財政局長 いや。
- 市長 いいですか。
- 産経新聞 今回そういう重点配備をするに当たり、スクラップした部分というのはありますでしょうか。
- 市長 はい、結構あります。
じゃ、財政局長、その辺。スクラップした部分ですね。
- 財政局長 今までマイナスシーリングをやったわけですけども、それを20年度の新しい予算編成システムに移行するためにこれを見直しまして、義務的経費では2億円の減、それからその他経費では35億円の増ということで、鉛筆1本からの見直しによる徹底したコスト縮減ということで予算を検討したところです。
それとまた、職員みずから汗をかき、自分でやるというゼロ予算事業の創出ということで、それらの事業も4件ほど新たにですね、創設をさせていただいておりますが。
- 市長 わかりやすく言うと、例えばコンサルタントに任せておいたいろんな調

査研究みたいな事業をですね、自分でやんなさいと。自分で考えて自分でやんなさいということで、ゼロ予算なただけけれども、事業はやりましよう
と、こういうのが4件ぐらいあります。

- 日本経済新聞 そういうのは今までなかったわけですか、余り。
- 市長 余りなかったですね。予算がつかないからという言いわけがだんだんできなくなってくるということなんでしょう。
- 読売新聞 3本柱、いわゆる3本柱に厚く重点的に配分したというのは、相川市政はこの3本でやるんだという意気込みともとれるんですけども、実際予算組む上でも、そこはもう看板となる部分を意識しながら組んだんですか。
- 市長 そうですね。もちろんそうなんですけれども、その3本柱を芯にしてですね、都市経営戦略会議の方で19年度予算については何と何を重点にしようということをディスカッションしながらやっておりますので、全体的にはバランスがとれた予算が組めたのかなというふうに思っています。
- 日本経済新聞 ほか、いかがでしょうか。
- 埼玉新聞 大宮の東口のことでお伺いしたいんですが、幾つかタクシープールの新設ですとか、駅前ロータリーの整備とか、幾つか事業が立ち上がっているんですが、今回の駅前ロータリーについても暫定的な整備と伺ってまして、根本的な整備はまだこれからというお話なんですが、その辺の見通しについては。
- 市長 ありません。
- 埼玉新聞 全く。
- 市長 東口の再開発、全部やんなきゃできません、これは。もう二十数年ですね、いろいろ地権者の方々、また先輩の皆さんご苦労なさっているんですけども、なかなかできない。ご承知かどうかあれですけども、前から2.4ヘクタールという、東口ですね、都市計画があったんですが、余りに狭隘な面積なんで、どうにもなんないということで、今から3年ぐらい前ですかね、それを外して、一の鳥居、これは扇のかなめとしてですね、60ヘクタールの東口都市リニューアルプランと、こういうのを作りましてね、その中で最終的には東口も全部やっていくと、こういうことになるんですね。ただ、それをいつまで、だからやらないんだということでは、これはどうしようもないもんですから、東口をやっぱり活性化させるとい

うことは、いわゆる商都大宮ですね、にとつての悲願でもありますし、新幹線5路線が集まるさいたま市の表玄関でもありますから、何としても暫定的にまずやろうということの中で三つばかり事業が重なっていますけれども、一つは大宮駅の北銀座通りですね、これの一方通行化、そして今上に乗っているモールというんでしょうか、この撤廃、それから電線の地下埋設と、こういう一連の事業、それから東口駅前広場そのものの改修事業ですね。今バスから降りた方が、高島屋あたりの前で降りた方は、全部駅前広場を斜めに突っ切って改札に向かいますから、非常に危険だということで、これを構造的に真っすぐ、斜めに突っ切らないで、真っすぐ駅に向かっていけるような、そういう駅前広場の構造を直そうと。

それから、慢性的にやはりタクシーが渋滞をしておりますので、第2タクシープールをつくって、そこから次々コンピューターで呼び出してですね、駅前をきれいにして、しかもなおかつ乗客には迷惑がかからないようにということで、今どういう方法がいいのか、その実験をやっているところです。特にタクシープールについては、今3カ所ですね、大宮の駅から南の南銀の方の一番の線路際、それから区役所のところ、それから大栄橋のところ、この3カ所に臨時のタクシー駐車を設けてですね、そこにお客様が行ってくれるかどうかという実験が一つ。それから、防災センターのところにタクシープールをつくって、そこから次々呼び出してどうなるかなという実験が一つ。そういったような実験を今やっています。

今申し上げた三つの事業をあわせてですね、来年、19年度にやっていくということになりますが、駅前広場そのものの暫定的な整備というのは、あれ真夜中つきり工事ができないんで、どうしても19、20、2年にまたがると、こんな内容です。

- 埼玉新聞 整備全体としては、やっぱり暫定的というふうにとらえていいんですか。
- 市長 そうです。
- 埼玉新聞 言い方悪いんですが、一番の障害となっているのはどういうところなんでしょう。
- 市長 そうね。やはりなかなか地権者の意見が一致しないということでしょうね。
- 埼玉新聞 その辺、市の方から強く働きかけというのは……

○ 市 長 もちろんやっております。

○日本経済新聞 市長が前回当選されたときに、年度内、任期中に大宮の東口を一定の方向性をつけたいというふうに発言されたと思うんですけど、その考え方は今も変わっていないという理解……

○ 市 長 その一環として、今申し上げたようにね、駅前広場の整備だとか、タクシープールだとか、北銀座通りの一方通行だとか、そういったことをとりあえず手つけましょうと。

今ご質問にあったように、何で進まないんだと聞かれてもね、これやっぱり地権者がそれぞれの思惑があって、その方向が全くてんでばらばらですから、なかなか難しいという。こうした方がいいんじゃないかですかというガイドラインはね、もちろん市の方としては出しておりますけれども、それでいいという方もいれば、それじゃ嫌だという方もおられるので、なかなか全部が全部一致してというわけにいかないの、とりあえずまずパイロット事業としてですね、そのようなことをやってみようということになっています。

○日本経済新聞 ほかありますか。よろしいですか。

それでは、幹事社として代表質問をさせていただきます。質問2問ありますけれども、まとめて行いますので、よろしく願いいたします。

埼玉高速鉄道に新社長が就任され、経営体制が一新されました。損益の改善には、岩槻までの延伸、浦和美園駅周辺の再開発が大きなポイントとなります。

いずれも、さいたま市がイニシアチブをとっていくべき話だと思いますけれども、市として埼玉高速鉄道に対する出資比率を高めるなどして、経営への関与をより高める考えはありませんか。

二つ目です。サッカーJリーグと厚生労働省が4月から介護予防事業で協力を始めるようです。既に千葉市とジェフ千葉では健康づくり教室などを実施しています。

「サッカーのまち」を標榜するさいたま市でも、浦和レッズ、大宮アルディージャとこのような事業で協力する計画はありますか。

以上2点です。

○ 市 長 それではまず、埼玉高速鉄道の経営への関与ということでのご質問にお

答えいたします。

地下鉄7号線の延伸につきましては、基本的な考え方であります「4原則2課題」、これに基づきまして、一つ目の課題として、埼玉高速鉄道検討委員会からの提言において指摘をいただきました課題の解決の取り組みを現在埼玉県と共同で行っているところでございます。

また、二つ目の課題である埼玉高速鉄道の経営改善についても、埼玉県と、それから沿線3市において検討を行っています。

現在、浦和美園駅周辺において、昨年4月のまちびらき以後ですね、イオンが開業されるとともに、駅前地区では、野台団地、172戸の戸建てですが、この入居が開始をされ、さらに本年3月から入居が予定されております3棟のマンション建設、657戸ですが、これなどにより定住人口が着実に増加を今しています。その結果が、浦和美園駅の月別の利用状況を見ましても、埼玉高速鉄道の利用者が前年と比べて大幅増、平均約70%増となっていることが数値にあらわれています。今後ともさいたま市としては、浦和美園駅周辺のまちづくりを積極的に進めていきます。

さらに、岩槻までの延伸においては、沿線のまちづくりが主に本市の役割とされておりますので、中間駅のあり方を含め、種々今検討、研究をしているというところではございます。

市としてSRに対する出資比率を高め、経営への関与をより強める考えはないかとの質問ですが、以上のことを踏まえまして、今後も埼玉高速鉄道、それから埼玉県及び沿線3市が連携をとり、経営改善に努めていく所存でございます。

それから、2番ですが、Jリーグとの介護予防事業なんです、我が国では平成18年7月現在、全国平均での高齢化率は20.5%と総人口の5人に1人が高齢者という時代を迎えて、さらに今後は戦後生まれのいわゆる団塊の世代が高齢期を迎えることから、本格的な高齢社会の到来が見込まれています。

本市においても、高齢者人口（65歳以上）は、平成18年12月末現在約19万7,000人、要介護等認定者は約2万9,000人となっております。さいたま市介護保険事業計画での推計では、平成26年度には高齢者人口26万7,000人、要介護等認定者4万1,000人にな

ると見込まれています。

こうした中で、介護を必要とする状態になる前から介護予防や健康づくりに取り組むことが重要となっております。本市においても介護保険法の改正を受け、本年度から介護予防事業を実施しております。

ご質問のサッカーJリーグとの協力による介護予防事業についてですが、昨年11月のJリーグ実行委員会において、厚生労働省はJリーグのクラブチームが市町村と連携した地域の高齢者健康づくり事業に協力するよう呼びかけたとのことでございます。

既にJリーグ浦和レッズにおいては、薬物撲滅のための「ダメ、ゼッタイ撲滅運動」への協力や少年サッカー教室などの地域貢献事業を展開をしております。今後もその一環として介護予防事業への協力についても検討していきたいとのことでございます。

また、大宮アルディージャにおきましても、同様に少年サッカー教室などを実施しております。介護予防事業にも積極的に取り組んでいただけるとのことでございます。

いずれにいたしましても、Jリーグの理念という中において、地域貢献ということは非常に大きなポイントになっておりますので、両チームともですね、この介護予防事業につきましても積極的な関与を望めるのではないかなというふうに思っています。

「サッカーのまち」さいたま市といたしましても、両クラブに今後も地域に密着したさらなるご協力を期待をしております。具体的にじゃどのような介護予防事業に協力をいただけるのか、今後両クラブと検討、調整をしてみたいというふうに思っております。

とりあえず以上です。

○日本経済新聞 今の代表質問の件に関して、何か質問のある社はお願いいたします。

○日本経済新聞 SRの件ですけれども、当然県との協議中で、委員会からの提言を待つという判断だというのはよくわかるんですけれども、県側からするとですね、やっぱりさいたま市がもう少しかわってほしいという考え方が依然としてあるんですけれども、そのためには出資比率を引き上げるべきではないかという考えが県側からあります。もちろん現時点でさいたま市が出資率を引き上げる必要は全くないんですけれども、そこら辺について市

長に改めて出資率の件でお考えをお聞かせいただけますでしょうか。

- 市 長 今埼玉高速鉄道の件、それから沿線3市の出資の状況でありますけれどもね、平成17年度末で埼玉県が277億5,000万、さいたま市が52億5,000万、川口89億2,000万、鳩ヶ谷が28億6,000万ということで、出資比率的にいうと県が38、さいたまが7、川口が12、鳩ヶ谷が4と、こんなパーセンテージになっているんですね。これは、ご承知のように、このSRの線路の長さ、それから駅の数、これから割り出している出資比率でありますから、これからいろんな検討を進めていく中で、またそういう要請も出てこようかなと思っておりますけれども、またそれはそのときに検討してまいりたい。例えば中間駅にしてもですね、これからの人口減少時代において、果たして採算に乗れるような中間駅ができるのか否かというようなことも検討課題でありますから、そういった意味では長さ、駅数が今の分母になっていますんでね、分母が決まらないうちに云々というのはなかなか難しいのかなというふうに思っています。

- 日本経済新聞 そのほかでも質問があればお願いします。

競輪についてお伺いしてもよろしいですか。

- 市 長 はい。

- 日本経済新聞 補正予算議案で7億500万という、前、市長の会見の方でもありました数字が入っていますけれども、県の方、民間業者が決まりまして、収益保障型ですか、ということで3億7,000万円ぐらいは必ず県に最低でも入ってくるというような仕組みになっているんですけれども、赤字を見込んで一時金を払うという側面もあるかと思うんですが、赤字が出ないのに一時金をやっぱり7億、かなりの額を払わなければいけないということに対して、もう決まったことかもしれないんですけど、その辺に対してご不満はありますでしょうか。

- 市 長 じゃ、助役。

- 助 役 これは、数字的にはね、皆さん一緒の考えで一緒の算式でやったものだからね、いいとか悪いとかというよりも、これからのことを考えると、あれはあのぐらいの額で納めてもらえればよかったのかなという感じはしておりますけどね。

- 日本経済新聞 これだけうまくいくのであれば、さいたま市もやっぱりやりますという

形にして、3億7,000万円を分配してもらおうというような形も。赤字にならないということであれば。

- 助 役 あれは、市単独でやっていますとね、もうこれから……
- 日本経済新聞 市単独ではなくて、多分……
- 助 役 共同で。
- 日本経済新聞 共同でやるときに、県プラスさいたま市みたいな形でやれば……
- 助 役 委託の方の話というのは後から出てきた話でして、共同開催につきましては何回も申し入れしてあったんですよ。その都度拒否されたということが実情でございます。
- 日本経済新聞 もう一個お聞きしたいんですけど、人事の話が一部報道機関でいろいろ出ていますけれども、浦和と大宮、与野が合併、岩槻も含めて合併してから大分時間がたちまして、今度の3月末で結局局長の主要ポストとかもあくと思うんですけども、改めて浦和と大宮ですね、まだ依然として庁内の中ではどこの局長はどこの出身だとか、そういうのありますけれども、今度の人事で市長としてそういうのをやめるお考えはあるのか。また、そこら辺がなぜ今までなかなか変えられないのか、市長のお考えをお聞かせいただけますでしょうか。
- 市 長 そういうものが、こういう質問なじむかどうかちょっと疑問だけどね、人事の話ですから。だた、やはりね、いろんな意味で融和ということが一番大事なことです。去年の18年人事でも局長と区長のね、入れかえというか、そういう人事だとか、それから今もう既にですね、各区の職員というのは4割ぐらいが他の町から来ている他の出身者ということになっておりまして、融和がだんだん図られていると、こういう状況であります。また同時に、細かいことがですね、ある意味では旧の市の職員の方が旧の町がわかるという、そういう利便的な面もありますから、それを勘案をしながらやっていく。ただし、旧の大宮出身だから大宮に限るということでは、もう既にありません。
- 日本経済新聞 それは、幹部のポストについてもそういうお考えだと。
- 市 長 もちろんそうです。
- 日本経済新聞 市立浦和中学なんですけれども、大変な人気だったというふうにですね、見えるんですが、それに対するご感想などございますか。

○ 市長 そうですね。何というんでしょうか、私は今やっぱりさいたま市の住民のですね、数多くの世帯の方が、割合若い層の方が多いということの中で、子育てするならということをお願いしているんですが、その一つにはやっぱり乳幼児医療の問題だとか、保育行政の問題だとか、そういったことがありまして、それが一段落をして、子供たちが、そのお子さんたちが今度学校に入って、小学校の中でも高学年になってくると、今度そのご家庭が一番考えるのは進学ですよ。進学なり、学力をどうつけていくかということが非常に大きな問題になってくるのは事実です。そういった中で、中高一貫ということはもう前々から申し上げておったんですが、やっとこのたびですね、この市立浦高附属の中学校が開校することができた。どうということになるのかなというふうに、私どもも初めてのことなので、注目しておったんですが、結果としては倍率が2.5倍という、全さいたま市の小学校6年生の6人に1人が願書を出したということで、やはり教育に対する親御さんの熱意というものは非常に高いんだなということですね、逆に認識をしたというふうに思っております。

私としてはですね、やはりそういう学校があつてね、それでさいたま市全体の中学校なり、高校なりがそこに追いつけ、追い越せというふうなフラッグスクールというんですかね、そういう役目を果たしてくれるといいなというふうに思っております。

○ 読売新聞 浦和中の出題ミスなんていうのがありまして、一応ホームページで公表はしたということなんですけども、それが市のトップページじゃなくて、何度かクリックしてたどり着く担当課のページで流していたという状況なんですけども、そういう、当然受験生にとっちゃ大事な話ですから、そういった話をそういう広報の仕方でもいいのかなという疑問の部分があるんですけど……。

○ 市長 事務局から。

○ 事務局 私の方からちょっと答えにくいんですが、きょう中高一貫教育の方が来ていますので、ちょっとお答えさせていただきます。

○ 事務局 我々の認識が甘かったと言われればそれまでなんですけども、一応中高一貫に関しては保護者の皆様方にこれまでも何度も同じホームページでいろんな資料を提供しております。同じところで今回出題した問題を全部

公表した、それに合わせてそのトップのところに、こういう出題ミスがありました、それでこういうふうに対応しましたということも含めた上で世間には公表したというようないきさつがございます。

- 事務局 そういう事情がありまして、私どもすぐ気がつきましてですね、どうい
うふうに間違っただかという資料については即配布をさせていただいて、ご
理解を得たわけでございますが、今後とも情報提供につきましては速やか
に早くということ徹底して出したいと思っておりますので、よろしくお願
いいたします。
- 埼玉新聞 これだけ人気が高いとですね、もう一校位中高一貫あってもいいんじや
ないかとちょっと思ったりもするんですが、お考えはいかがでしょう
か。
- 市 長 そうですね、まだ何というんでしょうか、初めてのことなんで、国も
ですね、授業時間を1割増加をするというふうなことも考えておられるよ
うですから、そんなことも踏まえてですね、また既存の中学校の教育方法、
制度、どのような改善ができるか検討していきたいと思っていますし、次
の中高一貫校については浦和中学校の成果を見きわめた上で判断してい
きたいというふうに思っていますが、物理的にですね、運動場が広くない
とだめなんですよ、中学校と高校が一緒になりますからね。今度の浦和
中学校は、前に市立の総合グラウンドがあったんで、その一部を活用して
何とか運動場が確保できたと、こういうわけもありまして、評判がよければ
ですね、他にも中学校併設をつくっていききたいなと思っていますが、一
番ネックになるのは多分運動場だろうというふうに思っています。
- 朝日新聞 政務調査費の関係なんですけれども、それはまた……いいですか。世
田谷区の方で収支報告書をですね、ネットで公開をするということを検討
始めているみたいなんですけれども、それに対してはご意見はありますか。
- 市 長 ぜひやってくださいというわけですね。それ議会の方の話で、私ども
全然それね、こうやったらということもなかなか難しい場面ですから。ジ
ャーナリストがそういうことに興味持つのは当たり前だと思いますけれど
も、私に聞かれてもなかなか返答はちょっと難しいですよということ
ですね。
- 東京新聞 助役がおやめになられるというお話が一部報道であったんですが、その
理由というのがどういったものかというのを伺ってよろしいでしょうか。

- 市 長 一身上の都合であります。
- 東京新聞 それ以上の……
- 市 長 一身上の都合です。
- 日本経済新聞 事実関係としては、それに間違いないですか。
- 市 長 一身上の都合です。大分老齡、疲労、腰痛、いろんなことが重なっておられるようであります。
- 日本経済新聞 後任については、市長の頭の中では。
- 市 長 何も。白紙です。
- 日本経済新聞 白紙ですか。
- 市 長 ですから、2月議会に提案するということはありません。
- 日本経済新聞 ほかありますか。いかがでしょうか。
- じゃ、どうもありがとうございました。
- 市 長 はい、お疲れさま。
- 進 行 これで定例記者会見を終了させていただきます。本日は、ありがとうございました。

午後2時15分閉会